

国際人権法学会 ニュースレター



2014年2月

理事長挨拶

阿部浩己

元ヨーロッパ人権裁判所長官の Jean-Paul Costa 氏と元最高裁判事の泉徳治氏をゲストにお迎えして昨年 11 月に名古屋大学で開催された第 25 回研究大会は、勢いを増す本学会の節目の集まりにふさわしい活気と活力に満ちていました。掉尾の懇親会にも大勢の参加があり、大会は盛会のうちに終えることができました。企画立案から実施・事後の段階まで多くの方々のひとかたならぬご尽力を賜りましたことに、改めて御礼申し上げるしだいです。

四半世紀を閲し知の営為を重層的に積み重ねてきた日本の国際人権法学は、対話のパートナーを国境を越えて求め出していく段階に入っています。昨年の企画はそのような認識を踏まえて組織されたものでもあります、これからは、とりわけ近隣の国々の研究者との真率な対話の礎を築いていくことに力を注いでいかねばと心しています。また、国際人権法学の知のすそ野を持続的に広げていくうえで若手研究者の支援が決定的な重要性をもつていることはいうまでもありません。すでに

始まっている新進気鋭の会員による主体的な試みを心から歓迎するとともに、研究支援のあり方などについて忌憚なきご意見をいただければと存じます。

国際人権法の根幹をなす基本理念は「人間の尊厳」です。人間の尊厳が実現される社会を目指している点において、私たちは志を同じくしているでしょう。けれども、眼前に広がる日本社会の現実はといえば、フクシマの変わらぬ情景がそうであり、沖縄の構造的差別の実相がそうであるように、あるいは、「草の根」に弥漫する人種主義が映し出すように、人間の尊厳を根底から踏みにじる事態がそこかしこで押し広げられています。政権与党による平和主義と立憲主義への挑戦もさらに本格化してくるでしょう。それに伴い、東／北アジアの政治的緊張もましていくかもしれません。

こうした時代状況と私たちはどのように切り結べばよいのでしょうか。国際人権法の専門家が集う本学会は、揺動する社会とどのように向き合うべきなのでしょう。学問と社会のかかわりについて改めて思考を経巡らす好個の時なのかもしれません。

あれやこれや思案すべきことには事欠きませんが、何はともあれ、本年もどうかよろしくお付き合いくださいますようお願い申し上げます。会員諸氏のお力を得て、本学会を、知の交流の場として、そして、世代を超えた楽しさ交歓の場として、さらに充実させていくことができればと念願しています。皆さんにとって、2014 年がよき年となりますように！

1. 2013年11月23～24日、第25回研究大会が名古屋大学にて開催されました。

今回の学会では、第1日目に、「グローバル・プロセスとしての国際人権法—国際裁判所と国内裁判所の『対話』を契機として」を統一テーマとして、下記の通り開催されました。

第1日目

◇午前の部

- 1 国際人権保障をめぐる裁判官の対話—司法的ネットワークの現状と課題

伊藤 洋一（東京大学）

- 2 成年被後見人の選挙権訴訟をめぐって

杉浦 ひとみ（弁護士）

- 3 司法的ネットワークと立法的・政策的ネットワークの「対話」—障害者権利条約の国内実施に向けた障害者差別解消法の成立

棟居 快行（国立国会図書館）

◇午後の部

- 1 講演 Dialogue de juges: dialogue entre les cours internationales et les cours nationales en Europe（裁判官の対話—ヨーロッパにおける国際裁判所と国内裁判所の対話）

Jean-Paul Costa（国際人権研究所長・元ヨーロッパ人権裁判所長）

紹介と通訳：建石 真公子（法政大学）

- 2 講演 グローバル社会の中の日本の最高裁判所とその課題

泉 徳治（弁護士・元最高裁判所判事）

パネル・ディスカッション「国際裁判官と国内裁判官の対話に対する国際法学・憲法学・比較法学からの interventions」

Jean-Paul Costa

泉 徳治

岩沢 雄司（東京大学・自由権規約委員会委員、元委員長）

伊藤 洋一

棟居 快行

第2日目

◇午前の部 国際人権機関・国内人権機関報告

- 1 日本人権外交 山中 修（外務省総合外交政策局人権人道課長）

- 2 人権理事会諮問委員会の現状と課題

坂元 茂樹（同志社大学・前人権理事会諮問委員会委員）

- 3 社会権規約委員会第3回政府報告書審査の経緯と課題

芝池 俊輝（弁護士）・棟居 徳子（金沢大学）

- 4 オンブズマンの再編（オーストリア）—OPCAT（拷問等禁止条約選択議定書）発効を契

機として

今村 哲也（明治大学法科大学院）

◇午後の部 国際人権判例報告

- 1 国際人権法と国家公務員の政治的自由—国家公務員法違反事件をもとに

枝川 充志（弁護士）

コメント：戸田 五郎（京都産業大学）

- 2 受刑者選挙権訴訟について

大川 一夫（弁護士）

コメント：河合 正雄（弘前大学）

- 3 死刑確定者と再審請求弁護人との接見妨害に関する判例

大植 伸（弁護士）

コメント：三島 聰（大阪市立大学）

2. 企画委員会より

2013年度は、第9期企画委員会のデビューの年となりましたが、多くの方々のご協力をいただき、順風に帆をあげることができました。これも学会理事、各委員会、学会開催校幹事ならびに会員の方々、そして何よりも会員の皆様のご支援のおかげです。とりわけ、企画の実現において、国際交流委員会、日本学術振興会の外国人研究者招聘の労をお取りくださいました戸波江二会員、そして企画を進めしていく上で人と人をつないでくださった方々のお力なしにはこの「順風」はなかったと存じます。皆様方に心からお礼申し上げます。

現在、企画委員会では、2014年度の研究大会の企画立案を進めています。①国際人権法の内実を深める体系的、理論的、学際的（理論と実務の架橋も含め）究明（研究）、②上記研究に関連して国際人権法教育のあり方の検討（教育）、③学術交流を妨げる様々な障壁の撤廃を基本方針としつつ、2014年度は、①国際人権法の課題と展望（論争的問題・現代的難問に注目する）、②人権実現プロセスの検証

（2013年9月4日最高裁大法廷決定を手がかりに）という二つのテーマを中心に検討しているところです。今後もいろいろご協力をお願いすることが多々あろうかと存じますが、どうぞよろしくお願い申し上げます。

学会が眞の意味での学術的「対話」の場になるように工夫していきたいと考えておりますので、ご意見などございましたら、学会アドレスまでどうぞお知らせください。

江島 晶子（企画主任）

3. 編集委員会より

（1）公募論文への応募をお待ちしています

学会誌『国際人権』25号は、2014年10月刊行予定ですが、同号に掲載される公募論文への応募をお待ちしています。「日本語で書かれた国際人権法に関する学術的なもので、未発表のもの」であれば、次の要領で応募することができます。

〔資格〕国際人権法学会会員

〔分量〕10,000字以内

〔提出期限〕2014年3月31日（必着）

〔提出方法〕編集主任・小畠宛に郵送またはワードファイル添付のメールでお送りください。メールでの提出の場合は、副主任・中井にも同時にお送りください。

〔提出先〕〒464-8601 名古屋市千種区不老町名古屋大学大学院法学研究科 小畠郁 宛

E-mail: obata@law.nagoya-u.ac.jp /

itsuko@center.konan-u.ac.jp （中井伊都子）

応募論文は、編集委員会において査読のうえ、掲載の可否を決定します。なお、学会ホームページに記載の公募論文規程・公募論文審査規程 <http://www.ihrla.org/04gakkaisi/kitei.html> をご覧ください。

（2）『国際人権』の編集について

『国際人権』25号は、概ねこれまでの構成を踏襲し、特別講演、論説、学会報告、公募論文、判例紹介、書評、資料等で構成することを決定しました。論文のほかは公募という形をとっていますが、他の欄への執筆希望なども編集委員会にお寄せいただければ、考慮させていただきます。

なお、資料の一部として、これまで会員の皆

さんにも利用していただいてきた「日本における国際人権訴訟主要判例一覧」欄は、電子データベースの普及に伴い歴史的役割を終えたと判断し、新しい形で再編すべく編集委員会で検討中です。一案としては、判例評釈・意見書などの情報を集約するものなどが、考えられています。

以上についてのご意見は、上記の編集主任・副主任宛にお寄せください。

小畠 郁（編集主任）

4. 国際交流委員会より

国際交流委員会は、学会の活動のうち主として国際的な側面について検討・対応することを目的としています。設立以来まだ2期目ということもあり、活動については模索中です。2013年度は、前半は、主として研究大会の基調講演およびシンポジウムについて、企画委員会と協力し、国際人権研究所所長・元ヨーロッパ人権裁判所所長のJean-Paul Costa氏の招へいの準備を行いました。幸いなことに、Costa氏の招聘にあたっては、本学会員を多く含む研究グループが、ヨーロッパ人権裁判所の調査を10年以上前から行いCosta氏との交流を継続してきていたこともあり、講演内容についても、また来日・滞在に関する財源を含む実際的な面でも、非常に円滑に企画を運ぶことができました。交流の先鞭をつけられた戸波江二先生をはじめ、ご協力を頂いた多くの会員の皆様、またご参加いただいた方々に心より御礼申し上げます。今後の外国人研究者招聘のための提案といたしましては、長期的な展望に立って、国際交流の予算を組んでいくことをお願いいたします。

今年度後半の委員会の活動としましては、対外的な面での情報提供を会員ML等で行っていくこと、学会の英文パンフレットの企画を進めること等です。会員の皆様には、国際人権に関する海外での学会、また研究者来日などの情報をお持ちの方は、学会アドレス、あるいは国際交流委員までお知らせくださいことをお願いいたします。

建石 真公子（国際交流主任）

5. 新入会員について

以下の方々が新たに入会されました。(順不同、敬称略)

李 恩元 (明治大学大学院)
浦城 知子 (弁護士)
越智 萌 (大阪大学大学院)
北田 真理 (立正大学)
久保田 隆 (慶應義塾大学大学院)
後藤 啓介 (亜細亜大学)
鈴木 孟 (東京大学大学院)
根岸 陽太 (早稲田大学大学院)
能瀬 正治 (関西学院大学)
山本 英嗣(早稲田ニュージーランド研究所)
米川 正子 (立教大学)
竹内 徹 (名古屋大学大学院)
山下 優子 (弁護士)
難波 満 (弁護士)
吉峯 康博 (弁護士)
鈴木 隆文 (弁護士)
小平 尚美 (弁護士)
佐俣 紀仁 (東北大学)
田村 恵理子 (宮崎公立大学)
小島 千枝 (武蔵野大学)
土屋 仁美 (法政大学)
山口 明子 (法政大学大学院)
笠原 武弘 (成城大学大学院)
稻葉 実香 (金沢大学)

6. 本年の研究大会は、2014年11月22日（土）～23日（日）に、広島大学にて開催されます。

なお、24日は振替休日で連休となりますので、宿泊の手配等を早めにしていただくようお願い申し上げます。

7. 学会へのご寄付に関するお知らせと御礼

11月の研究大会時の総会でもお知らせいたしましたが、学会創設25周年を期しての寄付のお願いに対して、多くの会員の方々から貴重な志をいただきました。2014年1月現在で、お寄せいただいたご寄付は総額22万円となっておりま

す。ここであらためて御礼を申し上げますとともに、学会への温かいご支援を引き続きお願い申し上げます。

8. 各委員会及び合同委員会のお知らせ(企画委員会・編集委員会・国際交流委員会・HP委員会の各委員の皆様へ)

2014年春の各委員会及び合同委員会は、4月5日（土）青山学院大学にて開催いたします。ご予定のほどお願いいたします。詳細につきましてはあらためてご案内差し上げます。

9. 名簿の配布について

例年、会員名簿は、学会誌とともに10月頃会員の皆様にお送りしていましたが、研究大会の出欠ハガキの返送の際に住所変更の通知をいただき、発送直後に名簿の訂正が必要となる場合が多数ありました。そのため2013年度は、出欠ハガキの情報を反映させた名簿を研究大会に合わせて作成し、大会に出席された会員に会場でお配りしました。大会に出席されなかつた会員の方には、このニュースレターとともに、2013年度大会で新たに入会承認された方を含む会員名簿をお送りしております。今後、名簿の配布をどのように行うかについては、皆様からのご意見もふまえ引き続き検討して参ります。ご理解のほどどうぞよろしくお願い申し上げます。

10. 催し物情報をお寄せ下さい。

国際人権法に関する研究会やイベント等の情報がありましたら、事務局の専用アドレス event@ihrla.org にお寄せ下さい。学会会員へのインフォメーションメールで配信させていただきます。

国際人権法学会事務局

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25

青山学院大学法学部

申惠丰（しん へほん）研究室

shin@als.aoyama.ac.jp

TEL : 03-3409-8794 FAX : 03-3797-0462

(電話は直通ですが、不在のことも多いので、メールの方が確実に連絡がつきます。)